

平成30年度決算に関する書類

1 事業報告

福岡市の委託を受けて、学校給食の円滑な実施と運営を図り、もって児童及び生徒の心身の健全な発達に資するとともに、地域社会の食生活の改善に寄与することを目的として、福岡市教育委員会が示す学校給食実施計画に基づき次の事業を行った。

(1) 次の学校の学校給食の調理及び配送に関すること。

ア 学校給食センター有田支所関係

区 分	学 級 数	給食対象人員
中 学 校 西福岡中学校ほか11校	203 学級	6,780 人

イ 学校給食センター箱崎支所関係

区 分	学 級 数	給食対象人員
中 学 校 姪浜中学校ほか9校	191 学級	6,956 人

ウ 各学校給食センターの総計

区 分	学 級 数	給食対象人員
中 学 校 22校	394 学級	13,736 人

(2) 次の学校の学校給食の調理に関すること。

区 分	学 級 数	給食対象人員	
特別支援学校	南福岡特別支援学校	56 学級	265 人
	今津特別支援学校	38	176
計	94	441	

(3) 小学校、中学校及び特別支援学校の学校給食に要する物資の調達及び配給に関すること。

(4) 学校給食用物資の安全性の確保に関すること。

ア 化学分析等検査	延べ 1,181 品目	8,352 件
イ アレルゲン本検査	65 品目	96 件
ウ アレルゲン簡易検査	267 品目	1,339 件
エ 納入前検査	延べ 363 社	1,811 品目
オ 学校等巡回調査	449 回	
カ 給食物検査	延べ 22 回	110 件
キ 納入指定業者の立入検査	78 社	

(5) 給食物資の納入指定業者等に対する学校給食の実施上必要な講習会の開催に関すること。

衛生講習会 1回 123社 138人参加

(6) 学校給食を通じた食育の支援に関すること。

ア 地産地消推進への取組

市内産農水産物の加工品の使用実績30品目（うち新規8品目）

イ 出前講座の実施	9回	
ウ 調理現場の公開	11回	112人
エ ホームページの管理運営		

(7) 理事会

ア 平成30年5月23日 平成30年度第1回理事会を開催し、次の議案について議決を得た。

- ・議案第1号 平成29年度事業報告について
- ・議案第2号 平成29年度収支決算について
- ・議案第3号 公益財団法人福岡市学校給食公社職員就業規則の一部を改正する規則案について
- ・議案第4号 平成30年度第1回定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

- ・報告第1号 職務の執行状況について
- イ 平成30年12月25日 平成30年度第2回理事会を開催し、次の議案について議決を得た。
 - ・議案第5号 公益財団法人福岡市学校給食公社職員給与規程の一部を改正する規程案について
- ウ 平成31年3月27日 平成30年度第3回理事会を開催し、次の議案について議決を得た。
 - ・議案第6号 平成30年度収支補正予算案について
 - ・議案第7号 平成31年度事業計画案について
 - ・議案第8号 平成31年度収支予算案について
 - ・議案第9号 平成31年度の資金調達及び設備投資の見込みについて
 - ・議案第10号 公益財団法人福岡市学校給食公社職員就業規則の一部を改正する規則案について
 - ・議案第11号 公益財団法人福岡市学校給食公社職員退職金支給規程の一部を改正する規程の一部を改正する規程案について
 - ・議案第12号 評議員会の目的である事項等の決定について
- ・報告第2号 職務の執行状況について
- ・報告第3号 福岡市第3給食センター整備運営事業に係る契約の締結内容について

(8) 評議員会

平成30年6月8日 平成30年度第1回評議員会を開催し、次の議案について議決を得た。

- ・議案第1号 平成29年度収支決算について
- ・議案第2号 理事、監事及び評議員の選任について
- ・報告第1号 平成29年度事業報告について

平成31年3月29日 平成30年度第2回評議員会を開催し、次の議案について議決を得た。

- ・議案第3号 理事、監事及び評議員の選任について

2 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	599,086,392	550,260,478	48,825,914
普通預金西日本シティ銀行1	117,417,558	81,380,637	36,036,921
普通預金福岡銀行	3,178	0	3,178
普通預金西日本シティ銀行2	481,665,656	468,879,841	12,785,815
未収金	0	1,940,760	△ 1,940,760
食材料費未収金	0	149,586	△ 149,586
食材料品	285,028	168,885	116,143
貯蔵品	17,016	47,983	△ 30,967
仮払金	0	21,110	△ 21,110
流動資産合計	599,388,436	552,588,802	46,799,634
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	230,862,520	260,100,825	△ 29,238,305
普通預金西日本シティ銀行	16,763,520	42,100,825	△ 25,337,305
定期預金西日本シティ銀行	0	23,000,000	△ 23,000,000
定期預金福岡中央銀行	0	23,000,000	△ 23,000,000
定期預金福岡銀行	45,400,000	45,400,000	0
定期預金三井住友銀行	45,300,000	45,300,000	0
定期預金三菱UFJ銀行	45,300,000	45,300,000	0
定期預金西日本シティ銀行	29,813,000	0	29,813,000
定期預金西日本シティ銀行	12,286,000	0	12,286,000
投資有価証券	36,000,000	36,000,000	0
特定資産合計	230,862,520	260,100,825	△ 29,238,305
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,972,130	2,140,168	△ 168,038
構築物	547,200	616,320	△ 69,120
器具備品	4,204,874	3,268,231	936,643
ソフトウェア	286,848	654,696	△ 367,848
電話加入権	1,711,284	1,711,284	0
その他固定資産合計	8,722,336	8,390,699	331,637
固定資産合計	249,584,856	278,491,524	△ 28,906,668
資産合計	848,973,292	831,080,326	17,892,966
II 負債の部			
1 流動負債			
食材料費未払金	369,938,572	442,888,854	△ 72,950,282
未払金	115,818,781	81,739,405	34,079,376
預り金	113,614,067	27,912,560	85,701,507
流動負債合計	599,371,420	552,540,819	46,830,601
2 固定負債			
退職給付引当金	230,862,520	260,100,825	△ 29,238,305
固定負債合計	230,862,520	260,100,825	△ 29,238,305
負債合計	830,233,940	812,641,644	17,592,296
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
福岡市出捐金	5,000,000	5,000,000	0
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	8,739,352	8,438,682	300,670
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	18,739,352	18,438,682	300,670
負債及び正味財産合計	848,973,292	831,080,326	17,892,966

3 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1) 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	20,500	20,500	0
基本財産受取利息	20,500	20,500	0
② 特定資産運用益	113,629	88,928	24,701
特定資産受取利息	113,629	88,928	24,701
③ 食材料費収益	5,906,959,915	5,933,682,714	△ 26,722,799
小学校食材料費収益	3,837,088,140	3,830,480,750	6,607,390
中学校食材料費収益	1,964,056,209	2,003,785,791	△ 39,729,582
特別支援学校食材料費収益	105,815,566	99,416,173	6,399,393
④ 委託料収益	729,568,731	731,522,497	△ 1,953,766
市委託料収益	729,568,731	731,522,497	△ 1,953,766
⑤ 雑収益	80,726	1,356,161	△ 1,275,435
雑収益	80,726	1,356,161	△ 1,275,435
経常収益計	6,636,743,501	6,666,670,800	△ 29,927,299
(2) 経常費用			
① 事業費	6,549,508,898	6,588,262,707	△ 38,753,809
小学校食材料購入費	3,837,088,140	3,830,480,750	6,607,390
期首食材料棚卸高	168,885	194,525	△ 25,640
中学校食材料購入費	1,964,165,175	2,003,834,211	△ 39,669,036
特別支援学校食材料購入費	105,822,743	99,402,113	6,420,630
期末食材料棚卸高	△ 285,028	△ 168,885	△ 116,143
給当料	158,126,590	154,634,934	3,491,656
諸手当	84,272,709	83,895,200	377,509
共済費	39,718,449	41,037,935	△ 1,319,486
福利厚生費	885,876	1,596,443	△ 710,567
退職給付費用	13,074,226	23,041,376	△ 9,967,150
賃金	72,674,393	77,239,081	△ 4,564,688
職員研修費	151,615	186,841	△ 35,226
報償費	363,000	385,000	△ 22,000
旅交通費	305,390	361,860	△ 56,470
通信搬送費	1,505,743	1,391,908	113,835
減価償却費	1,220,381	966,264	254,117
建物付属設備減価償却費	99,859	99,859	0
構築物減価償却費	34,560	34,560	0
器具備品減価償却費	1,085,962	831,845	254,117
印刷消耗品費	12,160,435	15,584,720	△ 3,424,285
消耗品費	11,742,923	15,227,688	△ 3,484,765
印刷費	417,512	357,032	60,480
備品購入費	1,120,645	1,410,198	△ 289,553
備修費	15,882,815	14,231,286	1,651,529
支払手数料	34,000	34,000	0
被服料	3,055,346	3,067,110	△ 11,764
燃費	17,180,277	15,015,138	2,165,139
賃借料	2,241,324	2,238,020	3,304
租税公課	28,598,700	29,560,400	△ 961,700
委託費	189,977,069	188,642,279	1,334,790
② 管 理 費	86,933,933	78,682,153	8,251,780
役員報酬	6,126,400	6,259,600	△ 133,200

給諸共福退賃職報食旅通減	手濟厚生	料当費費用金費費費費費費費	23,924,400	27,765,900	△	3,841,500
	利厚		20,096,507	18,072,944		2,023,563
	職給付		10,450,722	10,559,474	△	108,752
			111,431	140,993	△	29,562
	員研修		10,074,038	1,738,526		8,335,512
			509,380	0		509,380
	報債糧		484,403	245,423		238,980
	食費交通		3,064,430	1,906,000		1,158,430
	旅信運搬		2,016	5,422	△	3,406
	通信運搬		97,810	35,630		62,180
	減償償却		442,383	410,052		32,331
			507,326	511,408	△	4,082
	建物付属設備減償償却費		68,179	68,179		0
	構築物減償償却費		34,560	34,560		0
	器具備品減償償却費		36,739	40,821	△	4,082
	ソフトウェア減償償却費		367,848	367,848		0
	印刷消耗品費		910,355	1,135,855	△	225,500
	消耗品費		522,379	641,035	△	118,656
	印刷費		387,976	494,820	△	106,844
	備品購入費		67,176	503,595	△	436,419
	修繕費		54,000	0		54,000
	支払手数料		49,118	46,996		2,122
	保険料		221,180	253,880	△	32,700
	被燃費		87,588	0		87,588
	賃借料		69,957	70,399	△	442
	質借料		1,240,128	1,237,176		2,952
	租税公課		5,974,050	5,270,250		703,800
	支払負担金費		160,511	160,309		202
	委託託		2,208,624	2,352,321	△	143,697
	經常費用計		6,636,442,831	6,666,944,860	△	30,502,029
	当期經常増減額		300,670	△ 274,060		574,730
2	經常外増減の部					
(1)	經常外収益					
	經常外収益計		0	0		0
(2)	經常外費用					
①	除却損失		0	0		0
	建物除去損		0	0		0
	建物付属設備除去損		0	0		0
	構築物除去損		0	0		0
	器具備品除却損		0	0		0
②	建物寄付金		0	0		0
	建物寄付金		0	0		0
	經常外費用計		0	0		0
	当期經常外増減額		0	0		0
	当期一般正味財産増減額		300,670	△ 274,060		574,730
	一般正味財産期首残高		8,438,682	8,712,742	△	274,060
	一般正味財産期末残高		8,739,352	8,438,682		300,670
II	指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額		0	0		0
	指定正味財産期首残高		10,000,000	10,000,000		0
	指定正味財産期末残高		10,000,000	10,000,000		0
III	正味財産期末残高		18,739,352	18,438,682		300,670

4 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券

取得価額により評価している。

イ 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

先入先出法で処理している。

ウ 固定資産の減価償却方法について

建物付属設備、構築物及びソフトウェアについては定額法により、器具備品については定率法による。

エ 引当金の計上基準について

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

オ 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	260,100,825	23,148,264	52,386,569	230,862,520
小計	260,100,825	23,148,264	52,386,569	230,862,520
合計	270,100,825	23,148,264	52,386,569	240,862,520

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産) からの充当額	(うち一般正味財産) からの充当額	(うち負債に) 対応する額
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	(10,000,000)	(-)	(-)
小計	10,000,000	(10,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	230,862,520	(-)	(-)	(230,862,520)
小計	230,862,520	(-)	(-)	(230,862,520)
合計	240,862,520	(10,000,000)	(-)	(230,862,520)

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建物附属設備	2,332,800	360,670	1,972,130
構築物	691,200	144,000	547,200
器具備品	8,211,410	4,006,536	4,204,874
合 計	11,235,410	4,511,206	6,724,204

(5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
福岡市			
平成28年度第11回公募債(10年)	10,000,000	10,150,000	150,000
平成28年度第11回公募債(10年)	36,000,000	36,540,000	540,000
合 計	46,000,000	46,690,000	690,000

5 附属明細書

(1) 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	260,100,825	23,148,264	52,386,569	0	230,862,520

6 財 産 目 録 (平成31年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 西日本シティ銀行等	運転資金として	117,420,736
		西日本シティ銀行	公益目的事業の学校給食材料購入資金として	481,665,656
	食 材 料	給食物資	次期繰越在庫額として	285,028
	貯 蔵 品	切手・印紙・交通系ICカード	次期繰越在庫額として	17,016
流 動 資 産 合 計				599,388,436
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	福岡市債 福岡中央銀行	基本財産であり、運用益を法人会計の財源としている。	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産		職員の退職金積立として	230,862,520
		普通預金 西日本シティ銀行		16,763,520
		定期預金 福岡銀行		45,400,000
		定期預金 三井住友銀行		45,300,000
		定期預金 三菱UFJ銀行		45,300,000
		定期預金 西日本シティ銀行		42,099,000
		福岡市債 福岡中央銀行		36,000,000
その他の固定資産	建物付属設備	冷暖房設備(埋込型)外	公益目的事業及び法人会計の業務に使用している	1,972,130
	構 築 物	通路舗装	公益目的事業及び法人会計の業務に使用している	547,200
	器 具 備 品	業務用マイコンスライサー外	公益目的事業及び法人会計の業務に使用している	4,204,874
	ソフトウェア	人事給与システム外	法人会計の業務に使用している	286,848
	電話加入権	電話回線23回線	公益目的事業及び法人会計の業務に使用している	1,711,284
固 定 資 産 合 計				249,584,856
資 産 合 計				848,973,292
(流動負債)				
	食材料費未払金	(公財)福岡県学校給食会外	食材料費未払い分	369,938,572
	未 払 金	九州商運(株)外	3月分委託費等未払い分	115,818,781
	預 り 金	福岡市外	食材料費精算返金等未払い分	113,614,067
流 動 負 債 合 計				599,371,420
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職給付の備えとして	230,862,520
固 定 負 債 合 計				230,862,520
負 債 合 計				830,233,940
正 味 財 産				18,739,352

令和元年度事業計画に関する書類

1 事業計画

福岡市の委託を受けて、学校給食の円滑な実施と運営を図り、もって児童及び生徒の心身の健全な発達に資するとともに、地域社会の食生活の改善に寄与することを目的として、福岡市教育委員会が示す学校給食実施計画に基づき次の事業を行う。

(1) 次の学校の学校給食の調理及び配送に関すること。

ア 学校給食センター有田支所関係

区	分	学級数	給食対象人員
中学校	西福岡中学校ほか11校	207学級	6,779人

イ 学校給食センター箱崎支所関係

区	分	学級数	給食対象人員
中学校	姪浜中学校ほか9校	192学級	6,909人

ウ 各学校給食センターの総計

区	分	学級数	給食対象人員
中学校	22校	399学級	13,688人

(2) 次の学校の学校給食の調理に関すること。

区	分	学級数	給食対象人員
特別支援学校	南福岡特別支援学校	55学級	252人
	今津特別支援学校	36	171
計		91	423

- (3) 小学校、中学校及び特別支援学校の学校給食に要する物資の調達及び配給に関すること。
- (4) 学校給食用物資の安全性の確保に関すること。
- (5) 給食物資の納入指定業者等に対する学校給食の実施上必要な講習会の開催に関すること。
- (6) 学校給食を通じた食育の支援に関すること。
- (7) その他目的達成のために必要な事項に関すること。

2 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(1) 収支予算書

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	20	20	0	
基本財産受取利息	20	20	0	
② 特定資産運用益	88	74	14	
特定資産受取利息	88	74	14	
③ 食材料費収益	6,365,457	6,402,018	△ 36,561	
小学校食材料費収益	4,105,017	4,128,134	△ 23,117	
中学校食材料費収益	2,135,352	2,157,035	△ 21,683	
特別支援学校食材料費収益	125,088	116,849	8,239	
④ 委託料収益	746,113	760,665	△ 14,552	
市委託料収益	746,113	760,665	△ 14,552	
⑤ 雑収益	2	2	0	
雑収益	2	2	0	
経常収益計	7,111,680	7,162,779	△ 51,099	
(2) 経常費用				
① 事業費	7,021,502	7,083,931	△ 62,429	
小学校食材料購入費	4,105,017	4,128,134	△ 23,117	
中学校食材料購入費	2,135,352	2,157,035	△ 21,683	
特別支援学校食材料購入費	125,088	116,849	8,239	
給料	162,062	167,298	△ 5,236	
諸手当	85,223	89,457	△ 4,234	
共済費	41,542	42,942	△ 1,400	
福利厚生費	754	1,315	△ 561	
退職給付費用	24,161	21,215	2,946	
賃金	79,886	78,431	1,455	
職員研修費	379	189	190	
報償費	484	506	△ 22	
旅費交通費	286	207	79	
通信運搬費	1,843	1,627	216	
減価償却費	1,186	885	301	
印刷消耗品費	14,131	13,358	773	
備品購入費	476	543	△ 67	
修繕費	15,135	15,018	117	
支払手数料	35	34	1	
被服費	4,525	4,106	419	
燃料費	19,589	19,214	375	
賃借料	2,776	2,264	512	
租税公課	34,258	30,984	3,274	

委託費	167,314	192,320	△	25,006
② 管理費	91,748	80,241		11,507
役員報酬	6,367	6,347		20
給料	25,452	24,979		473
諸手当	21,533	18,364		3,169
共済費	12,249	10,880		1,369
福利厚生費	104	452	△	348
退職給付費用	2,387	1,697		690
賃金	3,852	1		3,851
職員研修費	572	813	△	241
報償費	3,566	3,470		96
食糧費	6	6		0
旅費交通費	322	155		167
通信運搬費	536	703	△	167
減価償却費	384	508	△	124
印刷消耗品費	1,108	901		207
備品購入費	414	216		198
修繕費	70	70		0
支払手数料	99	97		2
保険料	254	254		0
被服費	0	295	△	295
燃料費	115	115		0
賃借料	1,886	1,286		600
交際費	10	10		0
租税公課	6,804	5,361		1,443
支払負担金	162	162		0
委託費	3,495	3,098		397
雑費	1	1		0
經常費用計	7,113,250	7,164,172	△	50,922
当期經常増減額	△ 1,570	△ 1,393	△	177
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0		0
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0		0
当期經常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,570	△ 1,393	△	177
一般正味財産期首残高	8,739	8,439		300
一般正味財産期末残高	7,169	7,046		123
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000		0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000		0
III 正味財産期末残高	17,169	17,046		123